

第70期 事業報告書

平成15年4月1日 ▶ 平成16年3月31日



OHBA

株式會社 **オオバ**

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援をいただき、誠に有り難く御礼申しあげます。

さて、ここに当社第70期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）が終了いたしましたので、営業の概況と決算の状況についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成16年6月

取締役社長 大場明憲

営業の概況

当期におけるわが国経済は回復基調が鮮明となり、設備投資も堅調に推移し、個人消費も企業収益の改善、雇用不安の後退等により着実に回復しつつあります。しかしながら当社の主要顧客である国及び地方公共団体は公共投資の削減が続き、当社を取り巻く受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社は企業収益回復著しい民間部門と、都市再生事業や環境関連事業、情報事業を重点分野として、併せて、中国及びEM関連事業を新規事業開拓分野と定め受注確保に努めてまいりました。

一方、価格競争の激化による収益性の低下に対処するため、経費削減プロジェクトを立ち上げ、事務所賃借費用の削減、人件費の圧縮、オフィスコストの見直し等を行ってまいりました。

今期の当社の業績は以上の様な施策の実施と改善努力により、公共事業の縮減と受注競争の激化等の影響を受けて、厳しい業績結果を余儀なくされている当業界の中にあって、ほぼ、昨年並を維持することができました。

損益につきましては、受注高は112億26百万円（前期比2.0%増）、完成業務高は110億75百万円（前期比7.3%減）、経常利益は64百万円（前期比25.6%増）となりました。

特別損益では保養所をはじめとする不動産および投資有価証券の売却等による特別利益と保養所およびゴルフ会員権の売却等による特別損失を計上しました。

その結果当期純利益は52百万円となり、前期繰越損失4億28百万円を加えた当期末処理損失は3億76百万円を計上することとなりました。

国内経済の今後の見通しにつきましては、産業界には「景気は一般的に明るい方向に向かっている」との受け止

め方が定着しつつあり、特に大企業を中心とした企業部門では輸出・設備投資の堅調さから、回復基調が継続するものと予想されます。

一方、個人部門においては家計消費支出、住宅着工軒数を中心に回復期待を持てる状況に好転しつつあり、数値上では明るい兆しが見られます。

当建設コンサルタント業界におきましても、これまでの公共事業の縮減に加え、公共事業の位置づけが大きく変化し、建設コンサルタント事業の役割と業務領域の見直しが不可欠となっております。

当社では、この様な状況を踏まえ、前期より推進している戦略的事業（都市再生事業、環境関連事業、情報事業）と新規事業（EM関連事業、中国関連業務、沖縄県市場開拓業務）をさらに推進させると共に、既存の建設関連業種のみならず、量販店、銀行、通信会社、学校、病院等の異業種との接点を求めることにより、受注の創出を図り更なる受注の安定と拡大に努める所存です。

また、近年の激化する受注競争に対応する手段として、今期から発足し大幅なコストダウンにつながった“経費削減プロジェクト”を継続し、更なるコスト削減を行うと同時に、生産原価の主要部分を占める外部委託について、新たな管理体制を構築し、効率的運用を図ることにより利益向上につなげたいとするものであります。

さらに、以上の外にも、①営業体制の一元化による受注拡大、②都市再生事業業務を中心とする実践的技術開発、③生産プロセス全体の見直しによる生産性の向上、④成果主義の拡大、⑤資産リストラとキャッシュフローの改善等の施策も同時に推進し、業績向上に全力で取り組んでまいりる所存であります。

営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	期 別			
	第67期 12.4～13.3	第68期 13.4～14.3	第69期 14.4～15.3	第70期(当期) 15.4～16.3
受 注 高	12,887	10,566	11,004	11,226
完 成 業 務 高	15,062	12,944	11,949	11,075
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△2,877	61	△560	52
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△179円27銭	3円91銭	△34円35銭	2円34銭
総 資 産	19,706	16,952	15,166	14,159
純 資 産	5,512	5,432	5,228	5,463

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	59,246,000株
発行済株式総数	22,739,041株
株主数	1,555名
大株主	

株 主 名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社EM研究機構	7,000	32.6
オオバ取引先持株会	1,049	4.8
株式会社みずほ銀行	762	3.5
中央三井信託銀行株式会社	762	3.5
三井不動産株式会社	727	3.3
オオバ社員持株会	723	3.3
大 場 重 憲	482	2.2
大 場 明 憲	460	2.1
日本生命保険相互会社	349	1.6
第一生命保険相互会社	346	1.6

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16年 3月31日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	8,411,294	9,284,896
現金及び預金	1,534,194	2,278,915
受取手形	10,073	45,933
完成業務未収入金	5,365,683	5,559,403
未成業務支出金	1,136,351	1,109,931
販売用不動産	313,038	196,485
繰延税金資産	—	35,045
その他流動資産	85,624	77,719
貸倒引当金	△ 33,671	△ 18,536
固 定 資 産	5,736,549	5,857,323
有 形 固 定 資 産	3,708,411	3,849,290
建物・構築物	1,134,682	1,219,219
機械・運搬具	38,040	42,461
工具器具・備品	20,661	19,277
土地	2,515,027	2,568,331
無 形 固 定 資 産	44,024	37,689
借地権	5,166	5,166
ソフトウェア	20,486	12,824
その他無形固定資産	18,371	19,699
投資その他の資産	1,984,112	1,970,344
投資有価証券	1,233,628	1,013,632
子会社株式	47,650	47,650
出資金	51,134	59,281
長期貸付金	107,118	178,127
従業員長期貸付金	132,552	143,468
長期前払費用	23,862	27,270
長期保証金	358,402	705,568
役員・従業員保険掛金	161,738	153,830
長期完成未収入金	800,506	825,867
貸倒引当金	△ 932,480	△1,184,353
繰 延 資 産	11,585	24,670
社債発行差金	—	1,498
新株発行費	11,585	23,171
資 産 合 計	14,159,430	15,166,892

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16年 3 月31日現在)	前 期 (平成15年 3 月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	7,232,039	6,901,359
業務未払金	1,494,915	1,504,412
短期借入金	2,883,500	3,027,000
一年以内返済予定長期借入金	1,209,003	469,265
一年以内予定償還社債	600,000	1,000,000
未払法人税等	35,617	33,096
未払事業所税	9,061	10,315
未払費用	248,963	269,097
未成業務受入金	617,113	532,125
預り金	36,534	34,042
その他流動負債	97,329	22,003
固定負債	1,463,442	3,037,125
社債	—	600,000
長期借入金	621,436	1,824,345
退職給付引当金	673,299	478,764
役員退職慰労引当金	84,810	132,331
繰延税金負債	82,213	—
その他固定負債	1,683	1,683
負債合計	8,695,481	9,938,484
(資本の部)		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,965,534	1,965,534
資本準備金	1,965,534	1,965,534
利益剰余金	1,331,102	1,278,943
利益準備金	469,933	469,933
任意積立金	1,238,000	1,238,000
別途積立金	1,238,000	1,238,000
当期末処理損失	376,830	428,989
株式等評価差額金	147,433	△ 145,187
自己株式	△ 111,855	△ 2,616
資本合計	5,463,948	5,228,407
負債・資本合計	14,159,430	15,166,892

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
完成業務高	11,075,728	11,949,271
営業費用		
完成業務原価	8,418,921	9,232,179
販売費及び一般管理費	2,520,778	2,611,907
営業利益	136,028	105,184
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	38,910	28,740
その他営業外収益	48,686	99,299
営業外費用		
支払利息	124,563	111,363
社債利息	14,530	39,039
その他営業外費用	19,578	31,126
経常利益	64,953	51,695
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	16,688	9,224
投資有価証券売却益	86,044	—
貸倒引当金戻入益	27,069	23,389
その他特別利益	7,611	—
特別損失		
固定資産売却損	69,855	—
固定資産処分損	—	2,468
投資有価証券売却損	—	118,167
販売用不動産評価減損	—	34,118
撤退業務整理損	—	63,207
貸倒損失	—	27,450
投資有価証券評価減損	—	215,600
預託保証金評価損	—	80,525
前期損益修正損	9,839	69,790
税引前当期純利益 または税引前当期純損失(△)	122,672	△ 527,020
法人税、住民税及び事業税	35,468	35,076
法人税等調整額	35,045	△ 1,509
当期純利益または当期純損失(△)	52,159	△ 560,586
前期繰越利益または前期繰越損失(△)	△ 428,989	131,597
当期末処理損失	376,830	428,989

注記事項

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ取引
時価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。
 - 販売用不動産 個別法による原価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法
 - 建物(建物附属設備を除く)
定額法によっております。
 - 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産
定率法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。
- 無形固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用の減価償却の方法
均等償却しております。
- 繰延資産の処理方法
 - 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。
 - 新株発行費は3年均等償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日翌営業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%相当額を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の処理方法
税抜き方式によっております。

貸借対照表注記事項

- 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	15,736千円
短期金銭債務	17,411千円
- 自己株式の数及び貸借対照表価額
1,053,940株
111,855千円
- 有形固定資産の減価償却累計額
2,171,321千円
- 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、一部のコンピュータ、車輛運搬具等があります。
- 担保に供されている資産

土	地	2,403,198千円
建	物	908,044千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額
147,433千円
- 短期借入金のうち1,500,000千円及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)のうち300,000千円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

損益計算書注記事項

- 子会社との取引高

営業取引	完成業務原価	54,044千円
	販売費及び一般管理費	265,017千円
- 1株当たり当期純利益
2円34銭

損失処理

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 处 理 損 失	376,830,605
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	438,000,000
	438,000,000
次 期 繰 越 利 益	61,169,395

連結貸借対照表 (ご参考)

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産及び預入金	8,482,442	9,664,943
現金及び現金同等物	1,614,270	2,497,661
受取手形及び売掛金	5,377,227	5,733,291
未成熟業務用金	1,135,563	1,156,254
繰上り延税引当金	313,038	196,485
繰上り延税引当金	—	35,350
繰上り延税引当金	76,014	65,143
繰上り延税引当金	△ 33,671	△ 19,243
固定資産	5,807,515	5,970,469
有形固定資産	3,709,311	3,891,966
建物及び構築物	1,134,682	1,250,962
機械装置及び運搬具	38,040	48,713
土地	2,515,027	2,572,083
その他	21,561	20,208
無形固定資産	44,823	40,306
ソフトウェア	20,486	14,392
その他	24,337	25,914
投資その他の資産	2,053,379	2,038,195
長期有価証券	1,350,105	1,014,616
長期債権	239,670	321,596
破産債権	358,572	737,437
繰上り延税引当金	800,506	825,867
繰上り延税引当金	—	20,367
繰上り延税引当金	237,004	302,663
繰上り延税引当金	△ 932,480	△ 1,184,353
繰上り延税引当金	11,585	24,670
繰上り延税引当金	11,585	23,171
繰上り延税引当金	—	1,498
資産合計	14,301,543	15,660,083
(負債の部)		
流動負債	7,235,235	6,993,505
支払手形及び買掛金	1,480,540	1,492,060
短期借入金及び1年内返済予定の借入金	4,092,503	3,556,265
長期借入金	600,000	1,000,000
未払法人税等	38,398	52,140
未成熟業務用金	617,919	536,720
繰上り延税引当金	405,873	356,318
固定負債	1,467,471	3,085,871
社債	—	600,000
長期借入金	621,436	1,824,345
退職給付引当金	673,299	489,113
役員退職慰労引当金	84,810	166,700
繰上り延税引当金	82,213	—
繰上り延税引当金	5,711	5,711
負債合計	8,702,706	10,079,377
(少数株主持分)		
少数株主持分	3,162	180,744
(資本の部)		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,965,534	1,965,534
利益剰余金	1,463,181	1,455,494
その他有価証券評価差額金	149,858	△ 146,297
自己株式	△ 114,632	△ 6,503
資本合計	5,595,675	5,399,961
負債・少数株主持分・資本合計	14,301,543	15,660,083

連結損益計算書（ご参考）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(経常損益の部)		
売上高	11,343,631	12,481,335
売上原価	8,624,165	9,582,085
売上総利益	2,719,466	2,899,250
販売費及び一般管理費	2,571,018	2,730,401
営業利益	148,447	168,848
営業外収益		
受取利息	5,125	5,914
受取配当金	32,810	21,993
受取保険配当金	9,627	63,355
その他営業外収益	43,479	46,070
営業外収益合計	91,043	137,333
営業外費用		
支払利息	125,143	112,516
社債利息	13,031	12,990
社債発行差金償却	1,498	26,049
新株発行費償却	11,585	11,585
その他営業外費用	11,972	19,608
営業外費用合計	163,233	182,751
経常利益	76,258	123,431
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	16,688	9,224
投資有価証券売却益	86,044	—
貸倒引当金戻入益	27,152	22,904
その他特別利益	7,611	—
特別利益合計	137,497	32,128
特別損失		
固定資産処分損	69,855	2,468
前期損益修正損	9,839	69,790
業務整理損	—	63,207
貸倒損失	—	27,450
投資有価証券売却損	—	118,167
投資有価証券評価減損	—	215,600
預託保証金評価損	—	89,109
その他特別損失	1,741	34,118
特別損失合計	81,436	619,912
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	132,318	△ 464,352
法人税、住民税及び事業税	41,730	52,746
法人税等調整額	32,569	△ 5,837
少数株主利益	2,380	5,260
当期純利益又は 当期純損失(△)	55,638	△ 516,520

連結剰余金計算書（ご参考）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
（資本剰余金の部）		
I 資本剰余金期首残高	1,965,534	—
資本準備金期首残高	—	1,713,534
II 資本剰余金増加高		
増資による新株式の発行	—	252,000
III 資本剰余金期末残高	1,965,534	1,965,534
（利益剰余金の部）		
I 利益剰余金期首残高	1,455,494	—
連結剰余金期首残高	—	2,019,009
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	55,638	—
III 利益剰余金減少高		
配当金	—	46,993
持分変動差額	47,951	—
当期純損失	—	516,520
計	47,951	563,514
IV 利益剰余金期末残高	1,463,181	1,455,494

会社概要 (平成16年4月1日現在)

会社名	株式会社 オオバ
(英文名)	(OHBA CO.,LTD.)
設立	昭和22年10月1日
資本金	21億3,173万円
本店	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)1034 〒153-0042
総合技術研究所	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0113 Fax. 03(3460)0195 〒153-0042

取締役および監査役 (平成16年6月29日現在)

代表取締役社長		大場明憲
代表取締役専務		白井芳樹
常務取締役		割田主治
取締役	都市再生事業本部長兼 品質・環境管理責任者	金次末廣
取締役	総務部長兼 (株)オオバクリエイティブ代表取締役	工藤眞澄
取締役	(株)EM研究機構代表取締役	安里勝之
取締役	企画管理部長	渡邊丈士
監査役 (常勤)		大場重憲
監査役	公認会計士・税理士	山口修
監査役	弁護士	伊禮勇吉

事業所 (平成16年6月29日現在)

●都市再生事業本部	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)4471-0120 Fax. 03(3460)0157 〒153-0042
●GIS部	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(5453)2661 Fax. 03(5453)2660 〒153-0042
●西日本・環境都市デザイン推進室	大阪府中央区釣鐘町二丁目3番11号 Tel. 06(6934)9041 Fax. 06(6934)5966 〒540-0035
●東京支店	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)1034 〒153-0042
●名古屋支店	名古屋市中区丸の内三丁目4番21号 Tel. 052(961)2521 Fax. 052(951)0641 〒460-0002
●大阪支店	大阪府中央区釣鐘町二丁目3番11号 Tel. 06(6943)5161 Fax. 06(6943)5168 〒540-0035
●東北支店	仙台市青葉区二日町14番4号 Tel. 022(261)8861 Fax. 022(217)1440 〒980-0802
●九州支店	福岡市中央区大名二丁目4番22号(新日本ビル) Tel. 092(714)7521 Fax. 092(714)6730 〒810-0041
●広島支店	広島市東区若草町9番7号(栄泉若草ビル) Tel. 082(261)0143 Fax. 082(261)0149 〒732-0053
●横浜支店	横浜市中区尾上町五丁目77番2号(馬車道ウエストビル) Tel. 045(662)0906 Fax. 045(662)7366 〒231-0015
●北関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1号(太陽生命大宮吉敷町ビル) Tel. 048(649)4230 Fax. 048(649)4977 〒330-0843
●千葉支店	千葉市中央区中央三丁目18番3号(千葉中央ビル) Tel. 043(201)6801 Fax. 043(201)6802 〒260-0013
●東北・北支店	盛岡市盛岡駅前通15番19号(盛岡フコク生命ビル) Tel. 019(629)2222 Fax. 019(629)2230 〒020-0034
●秋田営業所	秋田市山王六丁目1番13号(プレスビル) Tel. 018(864)3501 Fax. 018(864)3554 〒010-0951
●福島営業所	郡山市神明町17番23号 Tel. 024(991)5433 Fax. 024(991)5434 〒963-8013
●群馬営業所	高崎市八島町222番地 Tel. 027(320)1911 Fax. 027(320)1912 〒370-0849
●茨城営業所	水戸市三の丸二丁目5番33号(スズキビル) Tel. 029(227)7278 Fax. 029(227)7442 〒310-0011
●川崎営業所	川崎市麻生区片平五丁目2番6号 Tel. 044(980)0240 Fax. 044(980)0241 〒215-0023
●山梨営業所	甲府市北口一丁目2番14-406号(甲府北口プラザビル) Tel. 055(240)0211 Fax. 055(240)0212 〒400-0024
●静岡営業所	静岡市七間町8番20号(毎日江崎ビル) Tel. 054(652)1023 Fax. 054(652)1024 〒420-0035
●岐阜営業所	岐阜市福住町1番20号(SKY・Tビル) Tel. 058(253)0623 Fax. 058(253)0625 〒500-8858
●三重営業所	津市乙部22番11号(アオイテックビル) Tel. 059(224)6011 Fax. 059(224)6071 〒514-0016
●滋賀営業所	大津市梅林一丁目3番25号 Tel. 077(510)5141 Fax. 077(510)5141 〒520-0051
●奈良営業所	奈良市大宮町五丁目3番14号(不動産ビル) Tel. 0742(34)1581 Fax. 0742(34)1581 〒630-8115
●神戸営業所	兵庫県神戸市中央区下山手通五丁目1番1号 Tel. 078(367)8745 Fax. 078(367)8745 〒650-0011
●山口営業所	山口市宮島町5番13号(セントラル広告ビル) Tel. 0839(20)1335 Fax. 0839(20)1399 〒753-0043
●北九州営業所	北九州市若松区白山三丁目3番36号 Tel. 093(751)1811 Fax. 093(751)1810 〒808-0035
●佐賀営業所	佐賀市神野東四丁目2番2号 Tel. 0952(33)6675 Fax. 0952(33)6675 〒840-0804
●長崎営業所	長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル) Tel. 0958(20)2485 Fax. 0958(20)9928 〒850-0057
●大分営業所	大分市城崎町二丁目2番19号(城崎法務ビル) Tel. 097(538)1945 Fax. 097(538)3641 〒870-0045
●鹿児島営業所	鹿児島市上之園町25番27号(シルキーハウス) Tel. 099(224)3962 Fax. 099(219)4761 〒892-0838
●沖縄営業所	沖縄県那覇市前島三丁目25番1号-B101 Tel. 098(951)1717 Fax. 098(951)1718 〒900-0016

株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
株 主 確 定 期 日	3月31日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
銀行取扱(または払渡) 期間経過後の支払場所	中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

OHBA CO.,LTD.